

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第147期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 株式会社住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 小野 孝則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目2番18号

【電話番号】 大阪06（6444）1183（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部次長 本間 誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目11番1号

【電話番号】 東京03（6430）2652（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 鈴木 朋文

【縦覧に供する場所】 株式会社住友倉庫 神戸支店
（神戸市中央区江戸町85番地1）
株式会社住友倉庫 東京支店
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）
株式会社住友倉庫 横浜支店
（横浜市中区山下町22番地）
株式会社住友倉庫 名古屋支店
（名古屋市中区錦一丁目10番20号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期 連結累計期間	第147期 第1四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業収益 (百万円)	69,314	46,678	223,948
経常利益 (百万円)	14,769	5,159	29,115
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	11,725	3,518	22,455
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,746	18,810	30,702
純資産額 (百万円)	220,626	243,642	228,945
総資産額 (百万円)	377,986	402,688	385,791
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	145.58	44.32	281.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	145.21	44.22	280.46
自己資本比率 (%)	55.1	57.6	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,693	1,759	29,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,570	10,397	4,572
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,408	486	20,525
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	46,261	38,408	46,521

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症による制約の緩和に伴い、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。海外につきましては、米国の景気は緩やかに回復し、中国も持ち直しの動きが見られる一方、欧州は足踏み状態となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、2023年3月に第五次中期経営計画を策定し、同計画の事業戦略に掲げたコア事業である物流事業と不動産事業への経営資源の集中に取り組みました。物流事業におきましては、国内では、静岡県袋井市で新倉庫の建設を進め、海外では、2023年5月にタイのレムチャバン地区に新倉庫を稼働させるなど、国内外における物流拠点の拡充に努めました。不動産事業におきましては、2023年6月に大阪市中央区において賃貸用オフィスビルを取得するなど、収益規模の拡大を図りました。

このような取組みのもと、当第1四半期連結累計期間につきましては、倉庫貨物の取扱いは引き続き堅調に推移しましたが、前第1四半期連結会計期間末に海運事業を営んでいたWestwood Shipping Lines, Inc.及びその子会社2社を当社の連結の範囲から除外したこと、また、高騰していた海上運賃相場の下落により国際輸送収入が減収となったことなどから、営業収益は466億78百万円（前年同期比32.7%減）、営業利益は33億42百万円（同75.1%減）、経常利益は51億59百万円（同65.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に係会社株式売却益（72億26百万円）の計上があったため、35億18百万円（同70.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫業では、機械部品等の取扱いが増加し、また、保管残高も好調に推移したことから、倉庫収入は78億7百万円（前年同期比4.1%増）となりました。港湾運送業では、一般荷捌の取扱いが減少したことから、港湾運送収入は77億38百万円（同1.5%減）となりました。国際輸送業では、高騰していた海上運賃相場の下落、また、海外子会社における取扱減少等により、国際輸送収入は134億57百万円（同24.4%減）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、情報システム子会社における業務が好調に推移したことなどから、陸上運送ほか収入は151億37百万円（同1.1%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は441億40百万円（前年同期比8.3%減）となり、これに伴い、営業利益は35億57百万円（同3.6%減）となりました。

不動産事業

不動産事業では、前期及び当第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用不動産が寄与したことなどから、営業収益は26億96百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は取得時一時税金の発生により10億92百万円（同15.5%減）となりました。

(注) 1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益1億58百万円（前年同期11億78百万円）を含んでおります。

2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等13億6百万円（前年同期11億65百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	48,133百万円	44,140百万円	3,993百万円	8.3
(倉庫収入)	(7,497)	(7,807)	(310)	(4.1)
(港湾運送収入)	(7,858)	(7,738)	(120)	(1.5)
(国際輸送収入)	(17,804)	(13,457)	(4,347)	(24.4)
(陸上運送ほか収入)	(14,973)	(15,137)	(163)	(1.1)
海運事業	19,694	-	19,694	-
(海運事業収入)	(19,694)	(-)	(19,694)	(-)
不動産事業	2,663	2,696	32	1.2
(不動産事業収入)	(2,663)	(2,696)	(32)	(1.2)
計	70,492	46,837	23,655	33.6
セグメント間内部営業収益	1,178	158	1,019	-
純営業収益	69,314	46,678	22,635	32.7

(2) 財政状態の状況

資産合計は、株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末比4.4%増の4,026億88百万円となりました。負債合計は、投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比1.4%増の1,590億46百万円となりました。純資産合計は、株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比6.4%増の2,436億42百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により、17億59百万円の増加（前年同期は116億93百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に譲渡したWestwood Shipping Lines, Inc.株式の売却価額のうち未収額の一部の入金がありましたが、有形固定資産の取得による支出等により、103億97百万円の減少（前年同期は15億70百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等がありましたが、借入金の増加等により、4億86百万円の増加（前年同期は54億8百万円の減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（44百万円）を加えた全体で81億7百万円の減少となり、「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」（6百万円の減少）を加えた現金及び現金同等物の四半期末残高は、384億8百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動並びに新設及び改修計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,997,315	79,997,315	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	79,997,315	79,997,315	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	79,997,315	-	14,922	-	11,755

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 612,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,114,600	791,146	同上
単元未満株式	普通株式 270,315	-	-
発行済株式総数	79,997,315	-	-
総株主の議決権	-	791,146	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市北区中之島 三丁目2番18号	601,800	-	601,800	0.75
住和港運株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	10,600	-	10,600	0.01
計	-	612,400	-	612,400	0.77

(注) 当社は、2023年6月30日現在で自己株式594,073株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.74%)を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,994	41,115
受取手形及び営業未収入金	22,961	21,427
販売用不動産	2,894	2,913
仕掛品	1	4
その他	17,335	10,626
貸倒引当金	170	164
流動資産合計	92,016	75,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,570	88,989
機械装置及び運搬具(純額)	5,657	5,663
船舶(純額)	467	454
工具、器具及び備品(純額)	1,007	999
土地	63,289	73,982
建設仮勘定	5,627	4,584
その他(純額)	3,448	3,260
有形固定資産合計	166,069	177,934
無形固定資産		
借地権	5,138	5,138
ソフトウェア	1,622	1,536
その他	205	226
無形固定資産合計	6,966	6,901
投資その他の資産		
投資有価証券	112,674	133,887
長期貸付金	279	276
繰延税金資産	1,089	1,072
その他	6,909	6,908
貸倒引当金	214	214
投資その他の資産合計	120,739	141,930
固定資産合計	293,774	326,766
資産合計	385,791	402,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,250	12,131
短期借入金	13,416	5,866
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
未払法人税等	7,038	1,120
賞与引当金	1,451	710
その他	11,637	9,402
流動負債合計	50,794	34,232
固定負債		
社債	47,000	47,000
長期借入金	16,995	29,034
繰延税金負債	28,009	34,746
役員退職慰労引当金	76	83
退職給付に係る負債	4,335	4,384
長期預り金	7,820	7,943
その他	1,813	1,622
固定負債合計	106,050	124,814
負債合計	156,845	159,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,347	12,347
利益剰余金	131,554	131,091
自己株式	1,171	1,156
株主資本合計	157,653	157,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,920	69,531
為替換算調整勘定	4,154	4,559
退職給付に係る調整累計額	608	583
その他の包括利益累計額合計	59,684	74,674
新株予約権	217	208
非支配株主持分	11,391	11,555
純資産合計	228,945	243,642
負債純資産合計	385,791	402,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	7,497	7,807
港湾運送収入	7,700	7,738
国際輸送収入	17,804	13,457
陸上運送収入	11,756	11,676
海運収入	18,836	-
物流施設賃貸収入	1,536	1,486
不動産賃貸収入	2,495	2,527
その他	1,686	1,984
営業収益合計	69,314	46,678
営業原価		
作業諸費	37,644	26,108
人件費	6,500	6,973
賃借料	3,449	2,372
租税公課	616	857
減価償却費	2,355	2,256
その他	2,409	2,462
営業原価合計	52,975	41,031
営業総利益	16,338	5,646
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,582	1,309
賞与引当金繰入額	221	39
退職給付費用	67	47
のれん償却額	4	-
その他	1,055	906
販売費及び一般管理費合計	2,930	2,304
営業利益	13,408	3,342
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,829	1,796
持分法による投資利益	67	29
その他	75	102
営業外収益合計	1,971	1,928
営業外費用		
支払利息	80	92
支払手数料	376	-
その他	152	19
営業外費用合計	610	112
経常利益	14,769	5,159

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	306
関係会社株式売却益	7,226	-
特別利益合計	7,226	306
特別損失		
固定資産除却損	103	120
特別損失合計	103	120
税金等調整前四半期純利益	21,892	5,345
法人税、住民税及び事業税	6,655	1,324
法人税等調整額	46	293
法人税等合計	6,701	1,618
四半期純利益	15,191	3,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,465	207
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,725	3,518

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	15,191	3,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,773	14,677
為替換算調整勘定	149	363
退職給付に係る調整額	35	25
持分法適用会社に対する持分相当額	215	68
その他の包括利益合計	1,444	15,084
四半期包括利益	13,746	18,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,530	18,508
非支配株主に係る四半期包括利益	3,216	302

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,892	5,345
減価償却費	2,468	2,358
のれん償却額	4	-
引当金の増減額(は減少)	921	742
受取利息及び受取配当金	1,829	1,796
支払利息	80	92
持分法による投資損益(は益)	67	29
固定資産除却損	103	120
投資有価証券売却損益(は益)	-	306
関係会社株式売却損益(は益)	7,226	-
支払手数料	376	-
売上債権の増減額(は増加)	252	1,634
仕入債務の増減額(は減少)	252	166
その他	336	702
小計	14,041	7,211
利息及び配当金の受取額	1,820	1,784
利息の支払額	69	75
法人税等の支払額	4,099	7,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,693	1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	369	511
定期預金の払戻による収入	273	322
有形固定資産の取得による支出	5,075	16,211
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	278	128
投資有価証券の取得による支出	8	15
投資有価証券の売却による収入	0	357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,161	25,958
貸付金の回収による収入	4	4
その他	283	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,570	10,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	805	517
短期借入金の返済による支出	587	349
長期借入れによる収入	-	12,600
長期借入金の返済による支出	200	8,278
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,000	5,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	3,500	5,000
自己株式の取得による支出	999	0
配当金の支払額	4,375	3,628
非支配株主への配当金の支払額	1,302	138
その他	247	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,408	486
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,420	8,107
現金及び現金同等物の期首残高	40,840	46,521
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,261	138,408

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第 1 四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記会社の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	544百万円	544百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度17百万円、当第 1 四半期連結会計期間15百万円の保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
現金及び預金勘定	48,667百万円	41,115百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,406百万円	2,707百万円
現金及び現金同等物	46,261百万円	38,408百万円

2 前連結会計年度に連結除外となったWestwood Shipping Lines, Inc.の株式売却に係る未収入金のうち、当第 1 四半期連結会計期間に収受した金額であります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,765	59.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式480,300株、999百万円を取得いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,969	50.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	47,957	18,836	2,520	69,314	-	69,314
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	176	858	143	1,178	1,178	-
計	48,133	19,694	2,663	70,492	1,178	69,314
セグメント利益	3,689	9,592	1,291	14,574	1,165	13,408

(注)1. セグメント利益の調整額 1,165百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は1,331百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	44,138	2,540	46,678	-	46,678
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	156	158	158	-
計	44,140	2,696	46,837	158	46,678
セグメント利益	3,557	1,092	4,649	1,306	3,342

(注)1. セグメント利益の調整額 1,306百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は1,390百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は従来、「物流事業」「海運事業」「不動産事業」を報告セグメントとしておりましたが、前第1四半期連結会計期間末に海運事業を営んでいたWestwood Shipping Lines, Inc.及びその子会社2社を当社の連結の範囲から除外したため、当連結会計年度より「物流事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	物流事業	海運事業	不動産事業	計
倉庫収入	7,497	-	-	7,497
港湾運送収入	7,700	-	-	7,700
国際輸送収入	17,804	-	-	17,804
陸上運送ほか収入	13,418	-	-	13,418
海運事業収入	-	18,836	-	18,836
不動産事業収入	-	-	215	215
顧客との契約から生じる収益	46,420	18,836	215	65,472
その他の収益	1,536	-	2,304	3,841
外部顧客への営業収益	47,957	18,836	2,520	69,314

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	計
倉庫収入	7,807	-	7,807
港湾運送収入	7,738	-	7,738
国際輸送収入	13,457	-	13,457
陸上運送ほか収入	13,648	-	13,648
不動産事業収入	-	199	199
顧客との契約から生じる収益	42,651	199	42,851
その他の収益	1,486	2,341	3,827
外部顧客への営業収益	44,138	2,540	46,678

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	145円58銭	44円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,725	3,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	11,725	3,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,543	79,398
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	145円21銭	44円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	205	172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上のため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 750,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.94%) |
| (3) 取得し得る株式の総額 | 20億円を上限とする |
| (4) 取得期間 | 2023年8月7日から2023年12月22日まで |
| (5) 取得方法 | 市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2.により取得する自己株式全量 |
| (3) 消却予定日 | 2024年3月29日 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社住友倉庫
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。